

新型コロナ「感染」デマ被害、否定に奔走も個人の対応に限界 2020年の感染初確認

2023/02/26 信濃毎日新聞



長野県内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されてから 25 日で 3 年となった。県の発表直後、この感染者は住宅建築の「小林創建」（松本市）の小林稔政社長（49）だとするデマが広がった。小林さんは否定のために新聞広告を出したりメディアの取材を受けたりと奔走。「未知のウイルス」（安倍晋三元首相）への不安から、ネット上では他にも「犯人捜し」が横行した。同じ事態を繰り返さないよう、専門家は行政による対応の必要性を訴える。

県が感染者として発表した 60 代会社役員は、小林さんとは無関係だった。ところが、ツイッターなどには「小林創建という会社の社長とご婦人だそうで」「近辺は注意してください」（原文のまま）と書き込まれた。

その後も拡散はやまない。小林さんは 3 月初め、会社ホームページで「うわさは事実と異なる」と否定。不安や風評をあおるのは残念だとする新聞広告も出した。同月に新聞社やテレビ局など 10 社近くの取材に応じた。

県外でもデマの被害に遭った人がいる。愛知県瀬戸市のスポーツ用品店店主は「店主が亡くなった」「防護服の人が消毒に入った」とデマを流され、店主は健康で元気ですーと記したチラシを新聞折り込みで配るなど、否定に追われた。

感染拡大初期には、SNS（交流サイト）上で 27 度のお湯や紅茶などでウイルスが死滅するなどという情報も流れた。トイレトペーパーの多くは中国で製造されるため感染が拡大すれば不足する一との情報が広まり、店頭からトイレトペーパーが消えた店もあった。

小林さんに関するデマは徐々に沈静化。しかし、会社社長としての社会的信用や経済力がなければ「追い詰められていたと思う」と、小林さんは振り返る。県が誤った情報を否定することもできたのではないか。個人で対応せざるを得なかったことに今も疑問を感じる。

心理学が専門の信州大地域防災減災センター長の菊池聡さん（60）は、無自覚にデマを広げないために、情報を多面的に分析、吟味した上で行動や決断につなげる「クリティカルシンキング（批判的思考）」の大切さを強調する。

菊池さんによると、不安が高まる非常時は不確実な情報でも善意で拡散させる心理が働きやすく、「無意識にゆがんだ考え方をしている」と自覚した上で情報を判断する必要がある。クリティカルシンキングやリテラシー（情報活用能力）教育を学校現場に取り入れることを提案する。

さらに、デマの拡散が起きた場合に備え、行政による相談窓口設置や損害賠償請求への支援など「被害者を救済する仕組みを整えるべきだ」と話している。